

第2回 徳島県GIGAスクール構想推進本部

次 第

日時 令和2年10月15日(木)
午後3時30分～午後5時
場所 徳島県庁9階 教育委員室

1 開会

2 本部長挨拶

3 議事

(1) 部会中間報告

ア 小中高特支部会報告（共通アプリケーションについて）

イ 総務部会報告（家庭での通信環境の確保について）

(2) 端末の運用管理について

(3) 今後のスケジュールについて

(4) まとめ（素案）について

(5) その他

ア 中間報告の情報発信について

イ 教職員研修について

4 閉会

資料 1

小中高特別支援学校部会の中間報告 (共通アプリケーションについて)

1 協議経過

- 8月 3日 第1回部会総会及び第1回部会
24日～31日 各学校に対してアンケート実施
9月 2日～16日 第2回部会の開催
小学校部会：9月14日
中学校部会：9月11日
高等学校部会：9月2日
特別支援学校部会：9月16日
10月12日 第2回部会総会（書面開催）

2 各部会での協議経過

(1) 小・中・高・特別支援学校部会

- ① 各学校及び市町村教育委員会へのアンケート項目について
- ② アンケート結果に基づいた共通アプリケーションについて
- ③ 授業での活用方法について
- ④ 有事の際の学びの継続性確保について

(2) 総務部会

通信環境の確保策について

(3) その他

事務局にて機器管理について

3 部会での協議のまとめ

(1) 各校種で共通アプリケーションに求める機能まとめ

アンケート結果をもとに、各部会で共通アプリケーションについて協議を行った結果、必要な機能として9つの機能にまとめられた。その機能について各校種ごとの要望順に事務局で整理したものを表1にまとめた。

なお、特別支援学校については、共通機能としては特に定めず、児童生徒個別に対応する。

表1 必要な機能一覧

順位	機能	要望		
		小	中	高
①	教材提示	1	1	1
②	教材コンテンツ	3	2	2
③	ドリル学習	2	3	5
④	遠隔学習	7	4	3
⑤	文書・作品等の制作	5	5	4
⑥	写真・動画等の記録	4	6	6
⑦	協働学習	6	7	7
⑧	アンケート集計	8	9	8
⑨	画面共有	9	8	9

(2) 共通アプリケーションとして求める機能を4つのクラウドサービスへ整理

表2のとおり必要な機能一覧を、現在、クラウドサービスとして提供されている4つのサービスに分類を行った。

表2 機能をサービスに分類した結果

番号	サービス	機能
1	教育クラウドサービス	⑥⑦⑧
2	授業支援サービス	①⑤⑦
3	コンテンツ提供サービス	②③
4	Web会議サービス	④⑨

なお、一般的な各サービスの機能等については表3のとおり。

表3 一般的なクラウドサービスの機能等

サービス	機能等
教育クラウドサービス	<ul style="list-style-type: none">・インターネット側にデータを保存できる。・データの保存領域（オンラインストレージ）を提供する。・クラスの掲示板等による連絡機能を提供する
授業支援サービス	<ul style="list-style-type: none">・学習指導・教材を提供する。・学習支援アプリケーションを提供する。
コンテンツ提供サービス	<ul style="list-style-type: none">・自学自習のためのドリル型教材を提供する。・説明動画を提供する。・教科書の副教材等を提供する。
Web会議サービス	<ul style="list-style-type: none">・インターネットブラウザを利用して会議を行う環境を提供する。

(3) 共通クラウドサービス選定に関する留意点

- ア 児童生徒の転校，教職員の人事異動において負担が生じないようにするため，可能な限りすべての学校で統一したサービスを選定すること。
- イ 機能及び必要経費を考慮して選定すること。
- ウ 既存のアプリケーションの機能を包含すること。
- エ 学校は独自にサービスを導入可能であること。

(4) 共通クラウドサービス候補について

事務局において、アンケートで要望の上があったものを中心に、機能面、使いやすさ、経費等を考慮して表4にまとめた。

表4 共通クラウドサービス候補

項目	サービス名	必要経費（税別）
教育クラウドサービス	a. 「まなびポケット」⑥⑦⑧ b. 「マイクロソフトOffice365」①⑤ c. 「マイクロソフト365」①⑤ d. 「Classi」②③⑦⑧	a. 基本機能は無料 b. 一部有料（導入OSによって異なる） c. 7,080円/（年・教員） ※児童生徒無料 d. 4,000円/（年・児童生徒） ※教員無料
授業支援サービス	a. 「MetaMoJi ClassRoom」①④⑥⑦⑨ b. 「ロイロノート・スクール」①④⑥⑦ c. 「schoolTakt」①④⑦⑨ d. 「コラボノート」①④⑥⑦⑨ e. 「ミライシード」①③④⑦	a. 1,000円/（年・児童生徒） b. 1,000円/（年・児童生徒） c. 1,200円/（年・児童生徒） d. 1,200円/（年・児童生徒） e. 2,000円/（年・児童生徒）
コンテンツ提供サービス	a. 「Classi」②③⑦⑧（再掲） b. 「ジャストスマイルドリル」② c. 「スタディサプリ」②	a. 4,000円/（年・児童生徒） ※教員無料 b. 1,200円/（年・児童生徒） c. 25,896円/（年・児童生徒）
Web会議サービス	a. 「Zoom」①④⑦⑨ b. 「V-CUBE」①④⑦⑨ c. 「Live0n」①④⑦⑨	a. 40分以内は無料 有償版3,400円/（年・教員） b. 100千円/（年・会議室） c. 1,229千円/（年・10人）
特別支援	a. 「DropTalk HD」	a. 3,060円/（児童生徒）

(5) 県教育委員会が予算要求を検討している県立学校向けのサービス等

ア 教育クラウドサービス

- ・「まなびポケット」, 「マイクロソフト365」

イ 授業支援サービス

- ・「MetaMoJi ClassRoom」

ウ コンテンツ提供サービス

- ・「Classi」を基本として各学校のニーズを踏まえて導入

エ Web会議システム

- ・「Zoom」（有償版）

(6) 市町村教育委員会への推奨モデル

県教育委員会が各学校での利用を想定している共通クラウドサービスについては表5の「モデルA」であり、このモデルに記載されているサービスの利用を想定した研修を開催することとしている。また、コンテンツ提供サービスも含む応用モデルとして「モデルB」も示す。

なお、それぞれの共通クラウドサービスについては、文部科学省が示しているOSの種類に関係なく利用できるものである。

表5 推奨モデル（案）

モデルA	「まなびポケット」, 「マイクロソフトOffice365」, 「Zoom」, 「MetaMoJi Classroom」
モデルB	「まなびポケット」, 「マイクロソフトOffice365」, 「Zoom」, 「MetaMoJi Classroom」, 「ジャストスマイルドリル」, 「Classi」

(7) 授業での活用方法及び教員研修について

推進本部において、共通クラウドサービスやデジタル教科書を授業を含む教育活動で効果的に利用した例について取りまとめるとともに、年間指導計画（例）についても示すこととしている。併せて、教員研修の内容等についても示すこととする。

(8) その他

ア 個人情報の取り扱い

クラウドサービスを利用する場合には、児童生徒・保護者及び教職員の個人情報をクラウドサービスで学校以外の場所（自宅等）から利用することが考えられるため、各市町村に設置されている個人情報保護審査会に諮問し、答申の結果に沿った利用を行うことが必要である。

イ オンライン教育に係る著作権処理

授業で著作物をインターネット経由で送信する場合、教育機関の設置者（教育委員会）は「一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS：サートラス）」に補償金を支払うことが必要である。

なお、補償の範囲に含まれない場合は、別途、使用料を支払う必要がある。

資料 2

総務部会の中間報告 (家庭での通信環境の確保について)

1 令和2年度の国の方針等について

(1) 家庭学習のための通信機器整備支援（義務教育段階）

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として通信環境（モバイルルータ）の整備を支援

(2) 被保護世帯への対応について

ア 通信費とは

モバイルルーター等の購入又はレンタル及び通信に係る費用。

イ 通信費の補助等

被保護世帯の児童生徒等が家庭学習を行うにあたり、必要となる費用（学用品、通学用品、学校給食その他義務教育に伴って必要となるもの。）について給付を行うとされている「教育扶助」または「生業扶助」において、教材代として実費支給されている。

(3) 非課税世帯への対応について

ア 通信費の補助等

(ア) 小中学校

「要保護児童生徒援助費」において、オンライン学習に必要な通信費相当額について増額する。

(イ) 高等学校

「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）」において、オンライン学習に必要な通信費相当額について増額する。

(ロ) 特別支援学校

「特別支援教育就学奨励費」において、オンライン教育に係る通信費相当額について増額する。

※(2)(3)とも、令和3年度文部科学省概算要求にも計上されている。

2 本県における対応方針

(1) 家庭の通信環境（Wi-Fi環境等）を利用することを原則とする。

(2) 通信環境が未整備の家庭については、国の支援制度の活用による整備について、協力を求める。

(3) (1)、(2)により整備が困難な場合は必要な支援策を講じる。

3 2の具現化策について

通信機器の貸出・レンタルなどメリット・デメリットを含めて内容を検討中

資料3

端末の運用管理（案）について

1 児童生徒の端末管理についての検討事項

- (1) 情報資産（タブレット等）の管理
- (2) 運用管理のルール作り
- (3) 情報セキュリティ対策
- (4) 不具合（トラブル）への対応
- (5) 個人情報の取扱い
- (6) 機器の更新計画

2 対応策等

(1) 情報資産（タブレット等）の管理

- ① 情報資産を一元管理する方法の検討
- ② 情報資産の稼働状況の確認

(2) 運用管理のルール作り（事務局において、ひな形を策定中）

- ① 端末を貸与する場合、貸付規程の整備
- ② 端末利用規程に基づいた、児童生徒への使い方の指導

(3) 情報セキュリティ対策

- ① 情報セキュリティポリシーに位置づけた管理
- ② MDM（モバイルデバイス管理）などの導入によるセキュリティ対策
- ③ タブレット端末を紛失した場合の対応策の検討

(4) 不具合（トラブル）への対応

- ① 代替機の事前準備による、利用できない期間の極小化
- ② 機器を故意に破損した場合、修理費等の本人及び保護者負担の必要性
- ③ 保守契約の必要性（最初の1年間は初期不良対応が可能。2年目以降は別途保守契約が必要。）

(5) 個人情報の取扱い

- ① クラウドサービス利用の留意点
 - ・市町村教育委員会の個人情報保護に関する規程等を確認
 - ・市町村の個人情報保護審査会への諮問・答申を経た適切な利用

(6) 情報資産の更新計画

- ① 計画的な更新による、常に学校で利用できる環境の維持
- ② 学校などのニーズ等を踏まえた、現状の環境との整合性の確保
- ③ 更新時の教職員及び児童生徒等への研修の実施

資料4

今後のスケジュールについて

7月17日	第1回推進本部
8月 3日	第1回部会総会及び第1回部会
8月24日～31日	各学校に対してアンケート実施
9月 2日～16日	第2回部会の開催 小学校部会：9月14日 中学校部会：9月11日 高等学校部会：9月2日 特別支援学校部会：9月16日
10月12日	第2回部会総会（書面開催）
10月15日	第2回推進本部 各部会から中間報告
10月～12月	各部会開催（2～3回程度） 第3回部会総会
12月中旬	第3回推進本部開催 各部会から最終報告
12月～2月	授業手法の提示及び指導事例，次年度の研修計画等の作成 全教員への研修（端末アプリ操作等） ※現場の工夫，新しい技術やアイデアを取り込み，定期的に見直し